

3月15日、世界120か国以上で、若者たちが地球温暖化対策を呼びかける一斉デモが行われたニュースを見たと思います。この運動はスウェーデンの16歳の少女、グレタ・トゥーンベリさんが、去年8月から毎週金曜日に首都ストックホルムの議会の前に座り込み、温暖化対策を訴える活動を続けているのをきっかけに、世界各地の若者の中で広がったものです。「未来のための金曜日」と呼ばれ、トゥーンベリさんの呼びかけに共感した世界中の若者たちが、15日一斉にデモを行ったのです。デモの目的は、気候変動への対策の要求。訴える内容は、炭鉱の閉鎖や法改正など、国や都市により異なりますが、共通しているのは早急な対策を要求していることです。

アメリカの首都ワシントンでは、若者たちが「パリ協定」からの脱退を表明するトランプ政権に抗議の声を上げました。連邦議会議事堂の前では15日、10代の若者を中心におよそ1000人が集まり、壇上では14歳の少女が演説。『気候変動はまやかしかだ』と主張する政治家は、地球が減ぶころにはもう生きていないのかもしれないが、私たちは生きている。彼らの不作為の影響を受けるのだとすれば、私たちにどのような環境に住みたいのかを選ぶ権利がある — と抗議の声を上げると、会場は大きな歓声に包まれました。背景には、アメリカのトランプ政権は気候変動に懐疑的な立場で、おとし、地球温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」からの脱退を表明したほか、今月発表された予算教書では、環境保護局の予算を前の年度より30%以上削減する方針を示していることへの、若い世代の強い反発があります。

16日付のワシントンポスト紙は、この火急の対策を求める動きは、国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表した、このまま温暖化が進めば近い将来世界中で気候は破滅的になり、貧困が進むという内容を受け、数多くの論文が発表されていることが背景にあると述べています。

また、英ガーディアン紙の記事にも詳しく書かれ、グレタさんの動きにいち早く反応したオーストラリアでは、昨年11月に1万5,000人と言われる高校生を動員するデモが開催され、現在まで続いていること、活動が最も盛んと言われるスイスでは、2月デモでは6万5,000人にまで膨れ上がったことに触れ、さらに中高生によるデモは、ドイツ、ベルギー、フランス、イギリスなどでも開催されるようになり、相当な人数を集めていると述べています。

15歳の少女がたった1人で始めた抗議活動は実に大きな数の同世代の学生たちを動かし、海外メディアではこの同時多発的なデモのニュースは大きく取り上げています。そして、各メディアがインタビューした参加者の年齢には14歳や11歳という低年齢もみられ、ヨーロッパやオーストラリアで政治へ関心を持ち、行動を起こす人たちの年齢が下へ大きく広がっていることを感じさせる内容です。

翻って日本を見ると、今回のデモのメディアでの扱いは総じて小さく、SNS上で、デモの開催情報のグーグルマップを見ても、日本ではデモの数自体も、参加者も著しく少ない状況でした。学校を休んでデモに参加することには賛否があるとしても、近年、ゲリラ豪雨、酷暑、エルニーニョ現象など、激しい気候変動の影響を受けているのは日本も同様です。ところが、日本では、世界同時多発的なムーブメントについて話題にもなりません。Sustainable Development Societies についての危機感の欠如なのか、または、政治への無関心なのか、いずれにしても、注目の日を追っていた私にとって、皆さんに現実を伝えなければならないと思う大きな出来事でした。

主体的・対話的で深い学びが求められる今、新年度が始まるまでに、世界規模の共通課題として、SDGsの17項目を読むことをお勧めします。地球温暖化については、13項目に出きます。そして、出来ることなら、世界共通語である英語で学んでほしいと願います。